

平成27年度 伊奈町連結財務書類4表（概要版）

なぜ財務書類4表を作成するの？

総務省では、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を策定し、公会計の整備をするよう取り決めをしました。その中身は、いままでの書類では、わかりにくかった資産、負債及び行政コストなどいろいろな角度で財政面を把握し、今後の検討材料や公表資料とするようになりました。

貸借対照表

町が行政サービスを提供するため保有している財産（資産）と、その財産をどのような手段（負債・純資産）で賄ってきたかを表示した財務書類です。

資 産	負 債
町が所有している財産の種類と金額です。行政サービスに必要な「使う資産」と、税金や保育料等の未収金などや、区画整理事業の保留地など「回収する資産、売れる資産」などがあります。	将来、支払が発生する地方債などいわゆる「将来世代が負担する分」ともいえます。
【内訳】 ①公共資産 506億12百万円 道路、学校、庁舎など (行政サービスに必要な資産) ②投資等 29億24百万円 各種基金、貸付金、出資金など (出資や目的基金などの資産) ③流動資産 42億24百万円 現金、財政調整基金、未収金など (現金や売却できる土地などの資産) うち歳計現金 31億46百万円(C)	負債合計 226億81百万円
	純 資 産
	資産と負債の差額部分で、主に補助金や一般財源となります。いわゆる「過去世代及び現世代が負担した分」ともいえます。
	純資産合計 350億79百万円(A)
資産合計 577億60百万円	負債・純資産合計 577億60百万円

行政コスト計算書

1年間の行政サービスを実施したなかで、資産形成以外のサービスに係る経費と、そのサービスの直接の対価（使用料など）として得た財源を、対比させた財務書類です。

経常行政コスト	206億27百万円
【内訳】	
生活インフラ等コスト（道路、下水道など）	12億33百万円
教育にかかるコスト（学校、文化、スポーツなど）	19億17百万円
福祉にかかるコスト（子ども、高齢者など）	131億54百万円
環境衛生にかかるコスト（水道、ごみなど）	19億51百万円
総務にかかるコスト（役場の管理、防災など）	12億92百万円
消防その他のコスト（消防、産業、地方債利子など）	10億80百万円
経常収益	77億33百万円
施設の使用料など、行政サービスの対価として得た財源です。	
純経常行政コスト	128億94百万円(B)
上記の「経常行政コスト」から「経常収益」を差引いた額です。	

資金収支計算書

1年間の資金（現金等）の出入りについて、性質別に分けて表示した財務書類です。

期首（平成26年度末）資金残高	33億25百万円
平成27年度分増減額	△1億79百万円
【内訳】	
経常的収支	19億87百万円
(物、人及び福祉などの経費 — 地方税などの財源)	
公共資産整備収支	△7億41百万円
(公共資産の整備などの経費 — 国県補助金などの財源)	
投資・財務的収支	△14億25百万円
(地方債の償還などの経費 — 償還に要する財源)	
期末（平成27年度末）資金残高	31億46百万円(C)

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が、1年間でどのように変動したかを表示した財務書類です。

期首（平成26年度末）純資産残高	359億19百万円
平成27年度分増減額	△8億40百万円
【内訳】	
純経常行政コスト	△128億94百万円(B)
(行政コスト計算書の中の純経常行政コスト)	
一般財源	75億81百万円
(地方税や地方交付税など)	
補助金等受入	46億83百万円
(国や県からの補助金など)	
その他	△2億10百万円
期末（平成27年度末）純資産残高	350億79百万円(A)

※ 表間の(A)・(B)及び(C)は、数字が連動する部分です。